

オリンピックと経済効果について

曾山敦史

はじめに

オリンピックという世界的に行われるイベントでは、経済的に多くの収益を得る事が可能なイベントである。そのため、オリンピックと言った平和の祭典とされるイベントを利用し政治家や企業は、スタジアムや交通網または、開催するために必要になる関連の物に公共投資をすることにより自らの利権を強くする事ができる。また、オリンピックというイベントは政治的、文化的、環境等の問題も含まれるため各関係省庁を巻き込んだ横断的なプロジェクトとする事もできるのである。このような事が経済的な側面と関係しているとみられる。例えば、1998年ソウルオリンピックでは、輸出増による貿易収支黒字を増加させたり、2004年アテネ大会、バルセロナ大会では、インフラ投資の是非を巡って経済効果分析に基づき意思決定を行ったりしたことがある。本論文では、筆者はオリンピックと経済効果について国際的視座から記すことにする。

本論

1. 経済的特徴について

オリンピックの経済規模は、開催国の政治経済、都市のサイズや発展段階を依拠している。小都市や産業化が進んでいない国では、大都市と比べるとインフラ設備により多くの投資が必要となる。そのため、交通網、情報通信、住宅施設、スタジアム等インフラ設備投資に莫大な費用がかかるのである。例えば、バルセロナ大会やシドニー大会では、スタジアム施設の建設費用が莫大にかかり、都市整備の大規模修繕の一環としてスタジアム等のインフラ設備投資が行われた。しかし、近年の大会では、過去の巨大なオリンピック・スタジアムの建設の反省から方向転換を行い、投資の拡大を抑制している。この事から過剰規模のスタジアム等の施設は、外部不経済をもたらすことをIOCが認めたのである。そしてIOCはスローガンとしてオリンピックは、「より合理的かつ、効率的に運営されるべきだ¹」と言うスローガンを打ち出している。

本論文において経済効果について述べるにあたり、まず方法論にふれてみる。

¹ 有吉忠一 「メガ・スポーツ・イベントの経済効果」『スポーツの経済と政策』、晃洋書房、2011年、p.100

2. オリンピックの経済効果分析方法論

2.1. マクロ指標に基づく方法論

マクロ指標とは、国民所得、失業率、物価上昇率、経済成長率、国際収支、などの集計量に関する指標のことである。

チケット販売収入、スポンサー料、テレビ放映権、ライセンス手数料、スポーツ・イベント数、そしてアスリートの参加人数がある。これらの指標は、スタジアム建設等のインフラ設備投資費用、チケット販売数は、ツーリズム等のフロー効果に関係してくる。しかし、これらの指標は、観客が開催都市の住民であるのか、観光客が使った資金が開催都市に再分配されるのか、ツーリズムで流入した資金が開催都市に滞留するのかを識別することができないという問題点がある。

ここまで、経済的特徴を見てみると小都市と大都市では、インフラ設備による費用に大きな差がでる事が分かる。また、過去の失敗から近年では、投資の抑制を始めた。そして、マクロデータを元に経済的効果をみると、不十分である事が分かった。

2.2. 経済効果を分析するための方法論

マクロデータを使うのが不十分のため、経済効果を出すためには、経済規模を査定しなければならない。そのため地域の規模と測定期間を決めるのである。地域規模としては、都市、州、地域の大きさで定め、時間軸としてオリンピックが始まる11年前から終了後数年間と設定される。理由としては、入札前に始まる調査期間とオリンピック終了後に発生するオリンピック遺産を考慮するためとされている。そして開催される7年間にスタジアム等を建設するとした場合は、開催都市にとって重要な準備期間になる。そして、これによりストック効果であるオリンピック遺産とフロー効果を分析することができるのである。次にフロー効果とストック効果について説明をする。

2.3. フロー効果に基づく経済効果

スタジアム建設や住宅施設、情報通信、交通輸送等のインフラ設備投資と輸出や観光消費がある。これにより、数多くの消費や投資が誘発される。これらの事をフロー効果と言う。そして、オリンピック費用便益分析を出すことにより、開催時期に効果がどのくらい出ているのかを見る事ができる。しかし、問題としては、効果が必ずしも同じであるとは限らない。例を出すとオリンピック・イヤーでの景況感が強く物価上昇が大きければ、ク

ラウディング・アウト（行政が資金需要をまかなうために大量の国債を発行すると、それによって市中の資金が上昇するため民間の資金需要が抑制されること。）が起こりやすくなる。景気が減速すれば、投資で調達した負債が地域経済の負担となり、景気が反転していれば、地域経済を効果的に刺激する事ができる。そしてこの場合の事を考えるとオリンピック開催を決断したことは、賢明な政策決定であったとされる。この事からフロー効果は、開催国の景況感に左右される事が分かる。

2.4. フロー効果の重要なポイント

重要なポイントとなるのが開催地に流入する新たな資金と乗数になる。これにより開催地に新たな資金が滞留し、何度も消費され、所得を生み出すことで大きな効果を出し、その消費の限界性向は、所得増に依拠する。そして、開催地からのアウトフローであるオリンピックに関わる輸入や税金にも左右され、これらのインフローやアウトフローを合算し正味のフロー効果を算出しなければならないのである。また、このフロー効果を正確に見積もるために、資金区分属性をする必要がある。それらは IOC との関係、ツーリズムと輸出、インフラ設備投資である。

2.5. ストック効果について

整備された移設が機能し、長期的にその地域の生産性や安全性を高め、環境を改善するなどの効果を生み出す事をストック効果と言う。

例1. オリンピックの開催が決まるとその都市では、インフラ設備投資が開始される。この時のストック効果であるマイナスの外部性効果は予期していない危険な状態とされる。この事から開催都市は、外部不経済をも勘定した分析をする必要があるとされる。

発生する状況としては、オリンピックだけに必要なインフラ設備（スタジアム等）に支出額が多くなり、オリンピック関連と都市開発やオリンピック開催に関係のない都市開発に対しマイナスの影響を与える事により外部不経済が発生する。この事から IOC は外部不経済を認めているため、オリンピックだけに必要なインフラ設備をオリンピック終了後の使用方法はどうするのかを、開催国から論理的な説明を求めるにし、オリンピックのためだけに建てられた施設が一時的に使用するだけならオリンピック終了後に解体するのか、または別の使用方法を検討するのかという考えになる。例えば、スタジアム等は、他のスポーツ・イベント等の会場とし利用したりする事も考えられる。そして、無用の長物を残さないという事がストック効果分析で最も重要であるということがここでの説明で示

された。

3. IOC との関係性は何か

IOC は主に、テレビ放映権とスポンサー手数料で収入を確保してきたがその中でも、テレビ放映権販売とスポンサー料が大きな割合を占めているのだ。そして、IOC によってテレビ放映権とスポンサー契約はコントロールされているのである。また、残りの予算を確保するために IOC は、開催国にその予算を負担させるのだ。

4. ツーリズムの効果

ツーリズムを起こすためには、都市のプロモーション戦略をする必要がある。これにより世界中の人々に開催国のアピールが出来る。開催都市のイメージを強く焼きつけることにより世界中からオリンピックを観に来たりもし、また、都市の観光としての観光客を集める事が出来る。

4.2. オリンピックの輸出

オリンピックの輸出では、新たな貿易関係を構築する事が可能である。1988年のソウル大会を例にすると1986年から1989年の韓国の貿易収支の黒字に貢献した。そして、たとえオリンピックが、大幅に国民所得の増加に影響を与えたかったとしても、フロー効果として便益をもたらしたことになるのである。加えて、輸出の増加に、スポンサー、企業、そして開催国のプロモーション活動が拍車をかけたことも銘記しておかなければならぬのである。例えば、韓国とスペインは、世界に向け、情報開発技術の高さを世界に広め、また中国は北京大会での開催国となったことにより先進国の仲間入りを示す機会になった。

5. インフラ基盤整備について

オリンピックでは、大規模でさらに質の高いスタジアム等のインフラ設備が必要である。「例えば、1万5000人を収容できるオリンピック村、最新の情報通信インフラ、大規模な近代空港、そして輸送力のある交通手段等の基盤整備があげられる」²。そして、こ

² 有吉忠一 「メガ・スポーツ・イベントの経済効果」「スポーツの経済と政策」、晃洋書房、2011年、p.104

これらのインフラ設備投資を適切に評価することがフロー効果を見極めることであり、そのためには、インフラ設備投資に関わることを詳しく見ていく事が必要である。

5.2. インフラ設備投資の財源

インフラ設備投資の財源は 政府主導、 民間主導、 民間と政府の主導から成り立っている。例1、1972年ミュンヘン大会、1976年モントリオール大会は、政府が財源を賄っている。例2、1988年ソウル大会、1992年バルセロナ大会、2000年シドニー大会では、民間と政府の共同で行っている。例3、1984年ロサンゼルス大会、1996年アトランタ大会は、民間主導で行われているのである。そして、この財源確保の方法がフロー効果の資金流入と資金流出にも影響を及ぼしているのである。

6. シナリオ別の結果

オリンピックによる経済効果をシナリオ別に見てみると、どのような結果となったのか三つのシナリオを元に比べてみる。

6.2. 最悪シナリオでの結果

最悪シナリオでの結果として考えてみると、オリンピック終了の1年後からすぐに経済効果は実質マイナスになり、6年後では、プラス効果を食いつぶし NPV はマイナスの値になるといった結果が出されている。また、オリンピックの前年から、すでにマイナスの値がでることも分かるのである。NPV を上昇させる要因としては、オリンピック開催時の観光と消費のみである。また、このシナリオが起こるのには、資材を輸入し、開催国が負債で資金調達を行い、無用の長物を作ってしまう事で起こる。そして、無用な長物となつたスタジアム等のインフラ設備の維持費用は、オリンピック終了後のツーリズム、代替的イベント、輸出のフローの便益では補填することはできないのである。

6.3. ありがちなシナリオでの結果

ありがちなシナリオは、インフラ設備投資を開催国と民間でクレジットを利用して行う場合に起こるのである。具体的に言うとフロー効果で生じた資金を担保にして財源を確保し、インフラ設備を行う。それにより、過剰設備を作ることも抑制され、輸出やツーリズムが乗数を伴い拡大し経済効果を持続させる事ができるのである。そして、オリンピック

の純現在価値により、 $t + 1$ から NPV が一定になっていることで分かる。このことから数年間はクレジットの元利金支払いのため、NPV は減少するが、 $t + 8$ 以降は、元利金支払いが終了し NPV 曲線はプラスの一定の値を維持するという結果が出された。

6.4. 最良のシナリオでの結果

最良のシナリオでは、フロー効果で生じた資金と開催都市の民間資金のみで、インフラ設備投資を行う場合に起こる。最良のシナリオの場合、オリンピック終了後もインフラ設備はプラスの NPV になると結果が出された。なぜなら、これらのインフラ設備は元来から都市開発に必要な基盤設備であったためである。そして、負債もなく開催地に資金が滞留するため、フロー効果とストック効果が及ぼす影響が大きくなるのだ。

6.5. 三つのシナリオの結果

この三つの結果からオリンピックによるお金は、意味のあるお金になるか、意味のないお金になるかは、不確実であり、都市開発政策の万能薬ではないことを示したことになる。そして、このシナリオからみると大きな負の遺産が残ってしまう事もあると言えるのである。

7. 結論

本論による結果からオリンピックと経済効果について結論を述べる。

オリンピックの経済規模は、小都市と大都市によってインフラ設備投資にかかる費用に大きな差がでるという事が分かった。小都市や産業化が進んでいない国ほど莫大な費用がかかってしまうことになる。そして、インフラ設備による建物の建設施設等は、外部不経済をもたらしてしまうことを IOC は認めたのである。発生する原因としては、オリンピックだけに必要なインフラ設備に支出額が多くなることでオリンピック関連と都市開発やオリンピック開催に関係のない都市開発に対しマイナスの影響を与えるために外部不経済が発生するということが分かった。また、オリンピックの経済効果を出すには、マクロデータでは不十分である事が判明された。理由としては、マクロデータでは観客が開催都市の住民であるのか、観光客が使った資金が開催都市に再分配されるのか、ツーリズムで流入した資金が開催都市に滞留するのかを識別することができないという問題点があるために、マクロデータを使っての経済効果を表すということが不十分であるという事が分かるので

ある。そして、経済効果には、フロー効果とストック効果があると分かった。分析方法としては、費用便益分析によりシナリオを考慮することが適切であるということが分かった。また、費用便益分析を出すことにより開催時期に効果がどのくらい出ているのかを見ることができるのである。しかし、シナリオを使う場合は、そのシナリオに有意性があるのか、有意性がないのかを十分に精査することが大切である。また、この分析方法を使ったからといって経済効果を正確に評価できるわけではない。理由としては、スポーツには数値では表せないソーシャル・キャピタルのような暗黙知が存在するためである。しかし、現在のスポーツ経済学においては、いまだに総合的な評価方法は確立されていないため、今後も更なる研究をしていく事が大切なことである。三つのシナリオを使い経済効果について考えてみた結果、最悪のシナリオの場合は、オリンピックが終了した1年後に経済効果は実質マイナスになり6年後にはプラス効果をすべて食いつぶしNPVはマイナスになるという結果になり、ありがちな結果の場合は、数年間はクレジットの元利金支払いのため、NPVは減少するが、 $t + 8$ 以降は、元利金支払いが終了しNPV曲線はプラスの一定の値を維持するという結果になり、最良のシナリオの場合、オリンピック終了後もインフラ設備はプラスのNPVになるといった結果から、オリンピックというイベントでの経済効果は、プラスになる事もあるが、必ずしも経済がプラス方向に向くとは限らないと言えるだろう。また、経済効果を正確に出すという方法はいまだにないという事から、オリンピックというイベントがもたらす経済への影響が良いことなのか、悪いことなのかを判断するのも国としてマイナスになった場合のことをしっかりと考えておく必要があるのではないのだろうか。

参考文献.伊多波良雄編「メガ・スポーツ・イベントの経済効果」『スポーツの経済と政策』
晃洋書房、2011。

参考文献.<http://fiftyplus.jp/olympics-failure/2/>

要約

オリンピックの開催国になった国では、小都市や産業化が進んでいない国では、大都市と比べると多くのインフラ設備投資が必要になる。近年の大会では、過去の巨大なオリンピック・スタジアムの建設の反省を踏まえて投資の抑制をしている。この事例から過剰規模のスタジアム等の施設は、外部不経済をもたらすことをIOCが認めた。オリンピックの経済効果を分析するのには、マクロデータでは、不十分であると分かった。開催時期に経済効果がどのくらいでたのか見るために、費用便益分析をだすことによって見る事が出来る。そして、経済効果にはフロー効果とストック効果がある。IOCは、テレビ放映権とスポンサー契約をコントロールしている。ツーリズムによる効果は、開催都市のイメージを焼きつけることができ、観光客を集めることにも繋がる。インフラ設備投資の財源になるのは、政府主導、民間主導、民間と政府の主導から成り立っている。三つのシナリオを元にみた結果、オリンピックというイベントが意味のあるお金になるのか、意味のないお金になるのかは、不可実であり、現在でもまだ正確な経済効果を出す方法は見つかっていない。

キーワード

- 1 . 外部不経済
- 2 . インフラ設備投資
- 3 . 経済効果
- 4 . フロー効果
- 5 . ストック効果
- 6 . IOC
- 7 . ツーリズム
- 8 . 費用便益分析
- 9 . マクロ指標
- 10 . シナリオ